平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	14,791 人
	17年国調	16,687 人
	増減率	-11.4 %
住民基本台帳人口	23.3.31	15,778 人
	22.3.31	16,161 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,778	2,255
	23.7	26.6
第2次	1,777	2,188
	23.7	25.8
第3次	3,891	4,039
	51.9	47.6

面積(km²)	242.98
人口密度(人)	61

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
24	4724		
三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,068,375	11.6	1,068,375	18.4
地方譲与税	96,064	1.0	96,064	1.7
利子割交付金	5,295	0.1	5,295	0.1
配当割交付金	2,561	0.0	2,561	0.0
株式等譲渡所得割交付金	822	0.0	822	0.0
地方消費税交付金	127,238	1.4	127,238	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,213	0.3	31,213	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,651	0.3	30,651	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,853	0.2	15,853	0.3
減収補塡特例交付金	14,798	0.2	14,798	0.3
地方交付税	4,855,316	52.6	4,388,025	75.6
普通交付税	4,388,025	47.5	4,388,025	75.6
特別交付税	467,291	5.1	-	-
（一般財源計）	6,217,535	67.3	5,750,244	99.1
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0
分担金・負担金	53,691	0.6	37,867	0.7
使用料	84,156	0.9	5,156	0.1
手数料	12,415	0.1	-	-
国庫支出金	727,396	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	529,794	5.7	-	-
財産収入	22,587	0.2	3,024	0.1
寄附金	3,257	0.0	-	-
繰入金	25,405	0.3	-	-
繰越金	313,017	3.4	-	-
諸収入	101,479	1.1	6,053	0.1
地方債	1,141,800	12.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	517,800	5.6	-	-
歳入合計	9,234,010	100.0	5,803,822	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,067,783	99.9	-
法定普通税	1,067,783	99.9	-
市町村民税	511,023	47.8	-
個人均等割	19,298	1.8	-
所得割	422,834	39.6	-
法人均等割	25,251	2.4	-
法人税割	43,640	4.1	-
固定資産税	456,962	42.8	-
うち純固定資産税	456,336	42.7	-
軽自動車税	35,332	3.3	-
市町村たばこ税	62,688	5.9	-
鉱産税	1,778	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	592	0.1	-
法定目的税	592	0.1	-
入湯税	592	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,068,375	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,234,010	9,171,312
	歳出総額	8,905,347	8,858,295
	歳入歳出差引	328,663	313,017
	翌年度に繰越すべき財源	65,781	64,355
	実質収支	262,882	248,662
	単年度収支	14,220	82,999
	積立金	407,659	83,184
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	421,879	166,183

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	219	654,810	2,990
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	45	109,485	2,433
	教育公務員	1	3,692	3,692
	臨時職員	-	-	-
	合計	220	658,502	2,993

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,000
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	2,750
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,746,481	19.6	1,675,984	1,644,083	26.0
うち職員給	1,169,708	13.1	1,108,297	-	-
扶助費	548,615	6.2	189,780	189,754	3.0
公債費	1,165,470	13.1	1,135,473	1,135,473	18.0
内訳 元利償還金	1,165,470	13.1	1,135,473	1,135,473	18.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,460,566	38.9	3,001,237	2,969,310	47.0
物件費	1,035,012	11.6	807,894	773,584	12.2
維持補修費	37,648	0.4	34,366	8,774	0.1
補助費等	970,747	10.9	885,610	821,848	13.0
うち一部事務組合負担金	493,542	5.5	489,742	479,722	7.6
繰出金	1,179,348	13.2	1,068,577	943,862	14.9
積立金	1,329,146	14.9	935,492	-	-
投資・出資金・貸付金	11,560	0.1	4,885	4,485	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	881,320	9.9	433,226		
うち人件費	25,032	0.3	25,032		
内訳 普通建設事業費	852,577	9.6	423,006		
内訳 うち補助	242,830	2.7	12,453		
内訳 うち単独	601,767	6.8	407,834		
内訳 災害復旧事業費	28,743	0.3	10,220		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,905,347	100.0	7,171,287		

経常経費充当一般財源等計 5,521,863 千円

経常収支比率 87.3% 95.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,499,950 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,331	0.9	-	83,331
総務費	2,400,493	27.0	74,211	1,862,841
民生費	1,931,298	21.7	18,668	1,387,145
衛生費	905,050	10.2	82,464	799,361
労働費	68,304	0.8	-	-
農林水産業費	665,667	7.5	212,810	486,588
商工費	68,776	0.8	1,737	66,417
土木費	408,287	4.6	198,216	375,500
消防費	484,094	5.4	45,602	432,472
教育費	695,834	7.8	218,869	531,939
災害復旧費	28,743	0.3	-	10,220
公債費	1,165,470	13.1	-	1,135,473
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,905,347	100.0	852,577	7,171,287

区分			
公営事業等への繰出	合計	1,369,137	
	下水道	392,682	
	病院	180,000	
	簡易水道	55,867	
	上水道	2,913	
	国民健康保険	177,765	
	その他	559,910	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		128,931
再差引収支		84,797
加入世帯数(世帯)		3,264
被保険者数(人)		5,781
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	95
	保険給付費	297

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	1,083,962	1,149,302
基準財政需要額	5,014,142	4,831,407
標準税収入額等	1,360,364	1,472,050
標準財政規模	6,266,288	5,997,793
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	4.2	4.1
経常一般財源等比率(%)	92.6	92.8
公債費負担比率(%)	15.1	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.4	95.2
積立金現在高 財調	1,674,427	1,266,768
積立金現在高 減債	912,373	582,372
積立金現在高 特定目的	1,963,505	1,372,583
地方債現在高	11,114,203	10,969,879
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,139,785	8,075
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,040	18,360
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,873	172,873

徴収率(%) 現年・計	平成22年度 現年	平成22年度 計	平成21年度 現年	平成21年度 計
合計	97.2	89.8	97.2	90.0
市町村民税	97.7	91.1	97.2	91.2
純固定資産税	96.4	87.6	97.0	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。